

- 4月の米個人消費支出は前月比+0.9%と、4カ月連続で増加。個人所得は7カ月連続で増加。物価指標であるPCE価格指数は前年同月比+6.3%と、1982年1月以来の高い伸びを記録した前月から鈍化。
- 27日に米10年国債利回りは4月26日以来の水準へ低下、主要株価指数は大幅に上昇した。足もとの米国市場は落ち着きの兆し、目先はこうした状況が続くか。ただし、貯蓄率の低下には留意が必要。

米個人消費支出は4カ月連続で増加、貯蓄率は低下

27日に発表された4月の米個人消費支出（PCE）は前月比+0.9%と、4カ月連続で増加しました。

内訳をみると「モノ（財）」は同+0.8%と、4カ月連続で増加しました。耐久財は自動車・同部品がけん引するかたちで、同+2.4%と、3カ月ぶりの大幅な増加となりました。非耐久財はガソリンの落ち込みが足を引っ張り、同-0.1%と、4カ月ぶりに減少しました。「サービス」は飲食サービス・接客や交通サービスが3カ月連続で増加し、同+0.9%と、全体では14カ月連続で増加しました。

個人所得は賃金・給与所得や配当収入を中心に、同+0.4%と、7カ月連続で増加しました。一方、貯蓄率は4.4%と、2008年9月以来、およそ14年ぶりの低水準を記録しました。

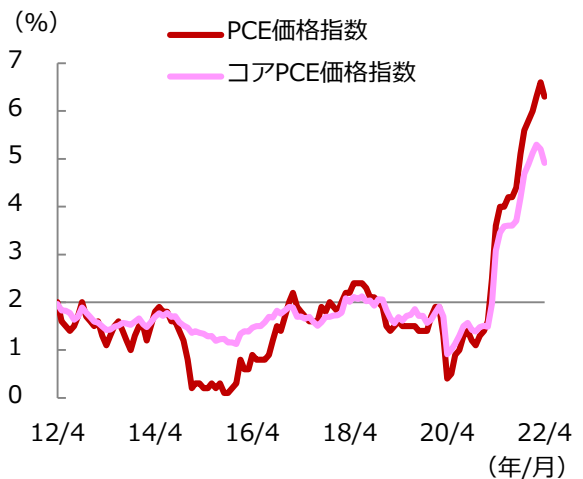
物価指標は40年ぶり高い伸びだった前月から鈍化

米連邦準備理事会（FRB）が物価指標として参照するPCE価格指数は前年同月比+6.3%と、1982年1月以来、およそ40年ぶりの高い伸びを記録した前月の同+6.6%から鈍化しました。このうち、振れの大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+4.9%と、2カ月連続で鈍化し、昨年12月以来の小幅な伸びとなりました。

27日の米国市場では、物価の伸び鈍化などを背景に10年国債利回りが2.73%台と、4月26日以来の水準へ低下して取引を終了しました。一方、消費拡大継続が好感されたとみられ、機関投資家などが参照するS&P500種指数が5月4日以来の上昇率を記録するなど、主要株価指数は大幅に上昇しました。

足もとの米国市場には落ち着きの兆しがみられ、目先はこうした状況が続く可能性が考えられます。ただし、雇用改善を背景に個人が貯蓄を取り崩して消費に充てる様子もうかがえることには留意が必要です。

米PCE価格指数の推移



※期間：2012年4月～2022年4月（月次）
前年同月比

米国株・米金利の推移



※期間：2021年5月27日～2022年5月27日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。